

記入例
(産業・業務事業者)

温室効果ガス排出状況報告書

平成26年 7月 3日

宮崎県知事 殿

住所：県内に事業所を有し、事業活動を行っている
事業者の住所

氏名：代表者の氏名

※本社等から委任を受けて提出する場合は、
「委任状」を添付の上（様式は任意）、委任を受けた者の
住所、氏名を記入し、提出することも可能。

住所 宮崎県〇〇市大字〇〇123番地

株式会社 △△技研

氏名 代表取締役社長 宮崎 次郎 印

みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例第6条の2の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	連	担当部署名	総務課CSR担当	「報告書」を作成・提出した 担当者の連絡先
	住所	(〒880-〇〇〇〇)	宮崎県〇〇市大字〇〇123番地	
	担当者氏名	日向 波子		
	電話番号	0985-〇〇-1234		
	FAX番号	0985-〇〇-2345		
前年度の状況	先	メールアドレス	Hyuga-namiko@himuka-s	県内に設置するすべての工場又は事業場における 使用量の合計が1,500kl以上（原油換算）の場合記入 ※対象となるエネルギー、算出方法は「省エネ法」と同じ
	前年度	前年度のエネルギー使用量（原油換算）	1,613 kl	
	前年度	前年度のエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量 (排出量が3,000t (CO ₂ 換算) を超えるもののみ記入)	(一酸化二窒素) 3,500 t-CO ₂	
	前年度	前年度末の車両台数	<input type="checkbox"/> トラック <input type="checkbox"/> バス <input type="checkbox"/> タクシー	
				県内すべての事業活動に係る排出量の合計を 温室効果ガスの種類毎に記入 ※事業者全体で、常時使用する従業員の数が21人以上の場合 ※対象となる事業活動、算出方法は「温対法」と同じ

「報告書」を
提出する年度
の前年度

(別紙) 様式は公表します。

2014年4月 宮崎県環境森林課

(別紙)

「報告書」を提出する年度の前年度を記入

報告対象年度 25 年度

住所 宮崎県〇〇市大字〇〇123番地

氏名 株式会社 △△技研 代表取締役社長 宮崎 次郎

「報告書」の1枚目(事業者の住所、氏名)を転記 ※委任を受けて提出している場合は、本社等(委任元)の住所、代表者の氏名を記入すること

主たる業種 28 電子部品・デバイス・電子回路製

事業概要 半導体の生産

事業者の区分 みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 特定事業者以外の者

「計画書」に記入した内容を転記する

年度区分	基準年	前年度	計画期間					目標
	度(24)年度	()年度	(25)年度	()年度	()年度	()年度	()年度	(29)年度
①総排出量(t-CO ₂)	7,005		7,356 (6,882)					6,654
②原単位排出量(t-CO ₂)	1.4		1.47 (1.37)					1.3
果ガス排出削減の状況等	補完的 手段による削減量(t-CO ₂)	森林の整備及び保全						
	再生可能エネルギーを利用した熱又は電力の供給		0.12 (0.1)					
	グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入							
	その他知事が適当と認めるもの							
③合計			0.12 (0.1)					
(①又は②) - ③			1.35 (1.27)					
増減率(基準年度比)			▲3.57% (▲9.29%)					▲7.1%
<input type="checkbox"/> 総排出量 <input checked="" type="checkbox"/> 原単位				%	%	%	%	%

計画期間初年度の実績を記入

県内で取り組まれた補完的手段に限る。

自家消費分は対象外

()内の排出量は、基準年に用いた「電気の使用に伴う二酸化炭素の排出係数」で算定した値

いずれかの□を選ぶ

その他温室効果ガス排出削減に資する取組 製造工程の見直し(熱の使用の合理化)を図ることでエネルギー使用量の削減に取り組んだ

特記事項 H25年度の総排出量の増加は、電気排出係数の増加に伴うもの

備考 1 計画書において原単位に「排出量」を記入するとともに、

2 「温室効果ガス排出の状況等」欄に「電気の使用に伴う二酸化炭素の排出削減に向けた取組を実施して排出量が増加する場合は、基礎年度を記載することができる。

※原単位の排出目標を設定した場合

【上段】 基準年度の実績① 1.4
25年度実績(②-③) 1.35
増減率 (1.35-1.4) / 1.4 × 100 = ▲3.57%

【下段】 基準年度の実績① 1.4
25年度実績(②-③) 1.27
増減率 (1.27-1.4) / 1.4 × 100 = ▲9.29%

様式第2号（第13条、第13条の3関係）

記入例
(運輸事業者)

温室効果ガス排出状況報告書

平成26年 7月 3日

宮崎県知事 殿

住所：県内に事業所を有し、事業活動を行っている事業者の住所
 氏名：代表者の氏名
 ※本社等から委任を受けて提出する場合は、「委任状」を添付の上（様式は任意）、委任を受けた者の住所、氏名を記入し、提出することも可能。

住所 宮崎県〇〇市大字〇〇123番地
 株式会社 △△運輸
 氏名 代表取締役社長 宮崎 次郎 印

みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例第6条の2の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署名	総務課CSR担当	「報告書」を作成・提出した担当者の連絡先
	住所	(〒880-〇〇〇〇) 宮崎県〇〇市大字〇〇123番地	
	担当者氏名	日向 波子	
	電話番号	0985-〇〇-1234	
	FAX番号	0985-〇〇-234	
	メールアドレス	Hyuga-namiko@himuka-un	
前年度の状況	前年度のエネルギー使用量（原油換算）	982 kl	車両に使用したエネルギー（揮発油・軽油）の使用量（原油換算）を記入 ※対象となるエネルギー、算出方法は「省エネ法」と同じ
	前年度のエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量 （排出量が3,000t（CO ₂ 換算）を超えるもののみ記入）	() t-CO ₂	
		() t-CO ₂	
	前年度末の車両台数	<input checked="" type="checkbox"/> トラック 37 台 <input checked="" type="checkbox"/> バス 36 台 <input type="checkbox"/> タクシー 台	

「報告書」を提出する年度の前年度

運輸事業の用に使用する車両として、宮崎運輸支局へ登録している車両の台数が基準以上の車種について、を選んでその台数を記入する（被けん引車を除く）

(別紙) 様式は公表します。

2014年4月 宮崎県環境森林課

(別紙)

「報告書」を提出する年度の前年度を記入

報告対象年度	25 年度									
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県〇〇市大字〇〇123番地									
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 △△運輸 代表取締役社長 宮崎 次郎		「報告書」の1枚目(事業者の住所、氏名)を転記 ※委任を受けて提出している場合は、 本社等(委任元)の住所、代表者の氏名を記入すること							
主たる業種	43 道路旅客運送事業 44 道路貨物運送事業									
事業概要	タクシー事業 トラック事業(県内)									
事業者の区分	<input type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者									
温室効果ガス排出の状況等	年度区分	基準年度(24)年度	前年度()年度	(25)年度	()年度	()年度	()年度	()年度	目標(29)年度	
	①総排出量(t-CO ₂)	2,585		2,611					2,572	
	②原単位排出量(t-CO ₂)	0.0917		0.0913					0.0895	
	補完的削減手段による削減量(t-CO ₂)	森林の整備及び保全								県内で取り組まれた補完的手段に限る。
		再生可能エネルギーを利用した熱又は電力の供給								
		グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入 その他知事が適当と認めるもの								
	③合計			0						
	(①又は②) - ③ 差引後排出量(t-CO ₂)			0.0913						
	増減率(基準年度比)			▲0.44%	%	%	%	%	▲2.4%	
	<input type="checkbox"/> 総排出量 <input checked="" type="checkbox"/> 原単位									
その他温室効果ガス排出削減に資する取組	各人の運行記録簿に燃費の記入欄を設けて、社員毎に自らの燃費を把握し、運転方法の改善等に努めた。									
特記事項	総排出量の増加は、景気回復による受注の増加に伴うもの									

「計画書」に記入した内容を転記する

計画期間初年度の実績を記入

自家消費分は対象外

いずれかの□を選ぶ

備考 1 計画書において原単位に「排出量」を記入するとともに
2 「温室効果ガス排出の状況」に伴う二酸化炭素の排出削減に向けた取組を実施して排出量が増加する場合は、基準年度に使用した係数を用いて算定した排出量を括弧書により二段書することができる。

※原単位の排出目標を設定した場合
 基準年度の実績① 0.0917
 25年度実績(②-③) 0.0913
 増減率(0.0913-0.0917)/0.0917×100=▲0.44%